（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分（貸借対照表計上額275,706,670円）については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑶　賃貸等不動産の時価等

当機構は、事業の中止により将来の使用見込みがなく遊休状態である土地を有しております。また、中期計画等に基づき処分等を行うことが予定されている土地等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,781,718,558	0	1,781,718,558	2,628,214,554

㈫　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

⑷　資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑸　引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額　786,913,682円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　3,237,393,085円

⑵　重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、113,491,485円であります。

３．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は76名であります。

４．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99,993,750	100,600,000	606,250
	地方債	8,997,220,484	9,309,655,100	312,434,616
	小計	9,097,214,234	9,410,255,100	313,040,866
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	699,641,024	684,295,000	△ 15,346,024
	譲渡性預金	39,500,000,000	39,500,000,000	0
	小計	40,199,641,024	40,184,295,000	△ 15,346,024
合計		49,296,855,258	49,594,550,100	297,694,842

５．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

⑵　退職給付債務に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
退職給付債務	50,117,661,419
年金資産	△ 11,478,601,245
退職給付引当金	38,639,060,174

⑶　退職給付費用に関する事項

区分	自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日
勤務費用	1,823,898,270
利息費用	989,171,924
期待運用収益	△ 113,878,588
数理計算上の差異の費用処理額	408,294,184
従業員拠出額	△ 320,958,317
役員退職手当引当金繰入額	11,114,000
退職給付費用	2,797,641,473

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
①割引率	2.0%
②期待運用収益率	1.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一時償却

６．重要な債務負担行為

40,746,142,620円

７．固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第２条第２項に規定する水資源開発施設及び同条第３項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。